



Facebook 配信中！
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第58号

令和2年5月15日発行

2月定例会号

かけはし

令和2年度当初予算成立！……………	2
新型コロナウイルス感染症に伴う附帯決議！……………	6
8議員が市長に問う！（一般質問）……………	12



牧之原小学校 満面の笑み



大型事業により

過去最大の当初予算

医師不足解消のため、診療所等を
開設する医師に補助金を交付します！

地域医療振興事業費補助金 5000万円

問 事業を始めて4～5年経過するが実績は

答 新規開業ではないが、市内の医院が移転するにあたり、医師数を増やすという具体的相談を受けているため、新年度は交付の可能性がある。利用しやすい制度になるよう要望を受け、昨年度に改正をしている。

問 医師にはサーフィンをする方が多いと聞いた。市内にウェイブプールが完成することからぜひ発信すべきではないか

答 徳洲会の理事長を訪問した際にウェイブプールの件は報告した。開業補助のPRをする時は併せて発信していきたい。



問 大変大きな金額だが、具体的な内容は

答 2件に対して補助する。1件目が片浜地区で新法人立ち上げに伴い、荒茶の加工施設（建屋）の建設と機械の導入。2件目が牧之原地区にてJAが行う荒茶の集出荷貯蔵施設での冷蔵庫の設置などが主なものとなっている。

茶業振興・茶業経営の
効率化を図る事業を
支援します！

産地パワーアップ事業補助金
6億7859万円



問 大きな金額のため、市内全ての茶農家に経済効果が波及するようにしてもらいたい。今後のお茶に対する補助金のあり方は

答 お茶の振興に関しては、基盤整備を広げる中で、「コストダウンも図りながら」「やぶきた品種」「一辺倒から脱却する。また、市内のやる気ある若手をしっかり支援していくことが行政の役割だと考える。

新型コロナウイルス感染症に伴う

緊急予算追加 附帯決議も！

	一般会計予算	213億7000万円
	国民健康保険特別会計	50億2577万1000円
	後期高齢者医療特別会計	5億2724万2000円
	介護保険特別会計	43億6834万6000円
	土地取得特別会計	14万8000円
	農業集落排水事業特別会計	1437万6000円

		収入	支出
	収益的	10億4935万9000円	10億684万円
	資本的	1億3937万7000円	4億2065万6000円

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業内容が変わる場合があります。※1

～主な事業に対する審査内容～

（審査内容の全文は会議録をご覧ください。）

危険箇所を把握し、
交通事故の防止を図ります！

交通安全対策整備事業費 1862万5000円



問 市内には白線が消えかかっている箇所が多くある。引かれるまで3年かかった場所もあり、よく見直すべきではないか

答 全国では未就学児が巻き込まれる事故も発生しており、警察、教育委員会も交えてパトロールを実施した。優先順位を付けリスト化しているののでそれに沿って進める。

必要な支援を行い、
福祉の向上を図ります！

生活保護費（扶助費）等 12億5285万6000円



問 福祉に関する扶助費が対前年度で計5100万円減額されているが理由は

答 今までは過去複数年の推移を見て計上したが、令和2年度は限られた予算であるため、前年度の実績をもとに計上した。

※1 令和2年4月9日に当局から事業の見合わせについて報告がありました。

問 活性化センターへの補助金が計上されている。センターの事業内容や資金の流れが分かりにくい

答 初年度であり手探りの状態。来年度に向け方向性を示すことが重要であり、大きな柱を立てた。主なものとして、観光商品の開発やイベント等の企画を考えている。

一般社団法人 まきのはら産業・地域活性化センターの事業を支援します！

まきのはら産業・地域活性化センター
運営負担金 1250万3000円



問 立ち上げ時は民間企業と連携を図りながら市の活性化につなげるということだったが、新たな人材を取り入れ、進めていくべきではないか

答 現在、8人いる理事の中には、銀行や農協、漁協や商工会がいる。社員を増やせていないのは事実であり、令和2年度は企業を回り、協力を得た中で、各種事業実施の際には民間の力を借りたい。

空き家対策協議会を開催し、空き家対策の推進を図ります！

空き家・空き地利用活用推進事業費 28万1000円



問 空き家対策協議会を開催しているが、特定空き家はどのくらいの件数が指定されているのか。また、特定空き家に対する対応は

答 特定空き家の件数は9件を認定している。認定されているものは、全て所有者はわかっているが、中には相続放棄されている特定空き家もあり、今後の対応に苦慮しているものも含まれている。

問 対前年度で67万3000円減額されている理由は

答 令和元年度の実績をもとに研修回数を1回分減らしている。

問 大変重要な事業だが募集方法は。お年寄りの講座を企画しているJAに相談をかけたのか

答 市広報紙、新聞折り込み等で募集を行っている。JAにも協力の相談をしており、令和2年度も現状を報告して協力体制をとっていただけるよう引き続き依頼していく。

介護サービスを支える立役者を募集します！

保健福祉事業費 376万7000円

キャリア教育を軸とした「コミュニティ・スクール」の導入を目指します！

コミュニティ・スクール推進事業 332万円



問 以前、萩間小学校でも試験的に実施し、できなかった例がある。当時と何が変わったことで全ての小学校でコミュニティ・スクールを目指していく方針となったのか

答 文科省の指導で全国的に導入していく方針である。今までは教育の進め方などに関して意見でなかったが、今回は地域住民が参加する「学校運営協議会」の立ち上げが想定され、主体的に学校と関わっていく。

問 当時も国は進めていたのではないのか

答 かつて地域住民が学校運営に主体的に関わる場面はなかった。学校長が毎年度示す学校運営の基本的な方針について協議し、実際の運営時にも地域住民が学校評価を行うことで、学校運営に関わっていく。

討論

令和2年度牧之原市
介護保険特別会計予算

(大石議員)

反対

介護保険制度がスタートして20年。いまや社会全体が高齢者介護を支える仕組みが揺らいでいる。本予算においては、保険給付費の減額、市町村事業である総合事業の格差の表面化、基金残高の妥当性などについて、介護保険事業計画との隔たりがあり疑問である。事業の目的と理念に基づき、制度を見直す必要がある。

令和2年度牧之原市
国民健康保険特別会計予算

(藤野議員)

反対

保険給付費が1億1700万円減少する一方、国保税はほぼ同額となっており国が進める医療費削減方針に沿った内容である。特に子どもが増えれば均等割負担が増加し、子育て世帯にも負担を強いている。周辺市町に比べ、高い国保税を引き下げするために国保基金の取崩しや財政調整基金を活用し、法定外繰入をする予算を組むべきである。

賛成

(名波議員)

少ない負担で多くの保障を受けることは、保険の世界では当たり前のことであり、誰もが望むことである。2年度予算において、保険給付費の減額が見られるが、これは給付対象者を前年の対象データと今後の予想に基づき算定したものである。また、介護予防のために地域支援事業は前年より予算を増額するなど、支援が盛り込まれている。

採決の結果、両議案とも賛成多数で原案のとおり可決された。
(採決状況はP11参照)

附帯決議…議決に当たって付随して付けられる意見または要望。事実上の議会の意思となる。

令和2年度牧之原市一般会計 予算に対する附帯決議

令和2年度当初予算については、大型事業の執行が計画されており、過去最高の213億円を超える予算となっている。

一方、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、国内及び世界の社会経済状況が悪化し、牧之原市においてもその影響が現れている。

これらを踏まえ、令和2年度当初予算の執行について以下のとおり議会から意見を付す。

- 1 歳出においては、緊急性の高い事業等に優先順位を付け、歳入見通しに配慮しつつ適切に予算を執行すること。
- 2 市内においても中小企業、小規模事業者が大きな影響を受けていることから、その実態を把握し、適切な措置を講ずること。
- 3 高台開発等の期間を要する大型事業について、市民に分かりやすい長期的な財政計画を示し、説明責任を果たすこと。

牧之原市初！ 予算執行前に補正予算が可決

本定例会では、一般会計当初予算が可決された直後、新年度開始前において異例となる「令和2年度牧之原市一般会計補正予算（第1号）」が上程されました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業および小規模事業者に対し、緊急対策として「経済変動対策貸付資金利子補給」を実施するもの。

問 融資規模を10億円程度と想定するとのことだが、融資件数の見込みは

答 実際のところ、どの程度の申込件数が出てくるかはわからないため、状況に合わせて補正対応等を考えたい。現段階では数件程度である。

問 利用要件には最近1カ月の売上減少、またその月を含めた3カ月の売上減少とあるが、対前年比という理解でいいのか

答 前年度との比較である。

問 制度の周知をどう図っていくのか

答 商工会を通じてお知らせしていく。また新聞等に相談窓口情報が掲載されていることもあり、金融機関を含めて周知をしていきたい。中小企業・小規模企業振興のための円卓会議でもお話しさせていただく。

賛成



2月 定例会

今定例会議案の論点はこれだ！

議案への主な質疑

例 牧之原市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院の給与勧告を受け、特別職の期末手当の支給月数を0.05月引き上げるもの。

特別職に適用する妥当性は

問 特別職の期末手当を引き上げるものだが、妥当性についてお聞きする

答 総務副大臣通知において、地方公務員の給与改定等については閣議決定の趣旨に沿って対処するよう要請されている。閣議決定では、特別職の国家公務員も一般職の給与改定の趣旨に沿って取り扱うため、本市においても一般職の給与改定を特別職に当てはめている。

牧之原市原子力防災センター条例の制定について

地頭方地区に完成する放射線防護施設について定めるもの。

避難訓練の実施方法は

問 避難訓練はどのように実施されるのか

答 要配慮者一人ひとりの搬送について個別計画を策定の上、搬送訓練をする。

重度要配慮者への対応は

問 重度の要配慮者の移動および施設内滞在は可能か

答 目標としては24時間以内に収容する。自宅で酸素吸入、たん吸引、胃ろうをしている方は、機材を持ち込み滞在する。



牧之原市営バスの設置及び管理に関する条例の制定について

須々木区鬼女新田および菅山区の一部の小学生が通学する際の通学用バスについて定めるもの。

「地域の活性化を促進」とは

問 目的に明記した「地域の活性化を促進」の意図は

答 市民の移動手段を確保することは、地域にとって必要であり、目に見えない部分で活性化につながっていく。

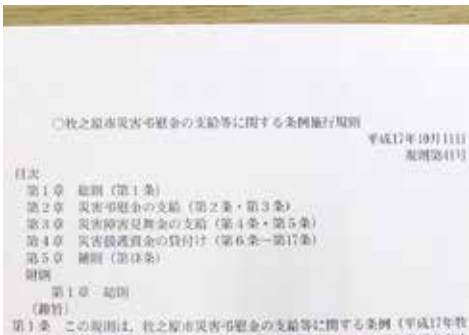
牧之原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

支給時に自然災害によるものであるか判断困難な場合、調査、審議するための支給審査委員会を設置するもの。

別途条例を制定しない理由は

問 新たに追加したいとする第16条災害弔慰金支給審査委員会の設置について、別途、設置条例を制定しない理由は

答 上位法に基づき制定している条例であり、国より示されている改正内容に沿った形で規定を設けるものである。



委員会の開催は

問 具体的にどのような時に委員会が開かれるのか

答 避難所で長く生活している間に亡くなった場合など、災害関連死かどうか判断が難しい場合等に開催する。

選任される委員は

問 委員の選任について「その他市長が必要と認める者」とはどのような職種の方を想定しているのか

答 司法書士や病院のケースワーカー、災害時の避難所運営に詳しい人などを考えている。

本定例会で制定する意義は

問 本定例会でこの条例を制定する意義は

答 今後発生する災害に対して、迅速に対応していただきたいとの国の趣旨である。市が設置することで、災害弔慰金の支給に向けた事務を迅速に進めるために上程した。

牧之原市公立保育所民間移管審査委員会条例の制定について

公立保育所を民間法人に移管する際に妥当性を判断するため、牧之原市公立保育所民間移管審査委員会を設置するもの。

審査委員会委員の構成は

問 審査委員会委員は既存の指定管理者選定委員会の委員と兼ねることがあるのか

答 指定管理者選定委員会の委員とは全く別の方を想定している。

形式化に対する配慮は

問 現在の指定管理者をそのまま審査することから、審査が形式的に成りかねないが配慮は

答 専門知識を持つ方は大学教授を考えており、その他、市内の税理士や園長経験者等を考えている。委員は新しい方になり、公正でフラットな立場での審査をお願いする。

新型コロナウイルス 対策について

問 事態が深刻化している新型コロナウイルス感染症に関して、市内で感染者が出た場合を想定しての庁内や関係機関との連携強化策は

答 日々状況が変化している。静岡県をはじめ県保健所、また市の三医師会等と連携を図りながら、状況変化に伴う国、厚労省の方針等に従って調整していくことになる。

問 市はマスクを5万2000枚備蓄し、そのうち5200枚を医療機関に配布したとのことだが、マスクが不足している介護施設等へ備蓄マスクを配布する考えは

答 限られた備蓄枚数であるため、市民全員に配付することは不可能であるが、介護施設においても、マスクが不足している情報を得ているので、早急に必要枚数等を調査する。



審査結果に対する対応は

問 審査の結果、妥当性なしと判断された場合、民間へ移管しないこともあるのか

答 審査委員会での審査結果を市長へ答申し、市長の判断により民間移管を見直すこともある。

財産に関する審査は

問 審査結果を受け移管することとなった場合、財産等の譲渡条件等も本審査委員会で審査するの

答 財産処分に関しては、本審査委員会が審査するものではない。移管先が決まり次第、移管先と市で協議を行う。

牧之原市営住宅管理条例の一部を改正する条例

試験的に実施した入居要件の緩和措置の対象を全団地に拡大するとともに、さらなる要件緩和を図るもの。

障害者の自立支援促進は

問 入居者の資格要件が緩和されたが、障害者の自立生活は促進されるのか

答 自立生活を望む単身者の入居に当たっては、福祉部局と連携しながら、支援策を含めた入居条件をあらかじめ設けた上で対応する。

入居率向上の取り組みは

問 市営住宅の入居要件緩和による入居率の向上の取り組みがあるか

答 要件緩和について市広報紙、ホームページ、フェイスブック、新聞、市内企業での会議、LINE等で広報する。その他さまざまな工夫をして入居を勧めていく。

市政に対する

総合的な質疑

子生れ温泉会館について

問 令和元年6月定例会において、全会一致で否決となった「さがら子生れ温泉会館条例の一部改正」について、令和元年度内にしっかりと片付ける問題だと考えていたが、今定例会でも上程はない。どのように考えているのか

答 否決を受け、指定管理者とも相談している。ご指摘のとおりスピード感を持って行うべきと考えているので、なるべく早い段階で上程させていただきたい。



令和元年度 最後の補正予算

補正予算 審査

議員の期末手当引き上げに審議が集中！

一般会計補正予算（第6号）では、議員発議により上程された「議員の期末手当を0.05月引き上げるための条例改正」に伴い、必要となる予算額30万円が計上されていました。議員の期末手当の引き上げに対しては賛否が分かれ、当該予算30万円を予備費（不測の事態に備え計上される予算）へ移す「一般会計補正予算（第6号）に対する修正案」が議員4名より提出されました。

提出者に対する質疑

問 人事院勧告に準じた期末手当引き上げに対しては今までも一貫して反対の姿勢だったが、今回に限り修正案を提出した理由は

答 2人以上でなければ提出できず、今回は引き上げに反対した議員が他にいたためである。
問 特別職や市職員が人事院勧告に準じることは妥当と判断されたのか

答 特別職は人事院勧告の趣旨に反していると考ええる。報酬や政務活動費等の議員の処遇についてはしっかりと議論するとのことなので、修正案を提出した。

※答弁者はいずれも修正案提出議員

討 論

令和元年度牧之原市
一般会計補正予算
(第6号)

牧之原市議会の議員の議員報酬
及び費用弁償等に関する条例の
一部を改正する条例

(鈴木長議員)

賛成

従来から人事院の給与勧告を踏まえ、引き上げあるいは引き下げを行ってきた。これを踏まえ、議長、副議長、委員長、議員の期末手当を引き上げることが妥当である。

令和元年度牧之原市一般会計補正予算(第6号)に対する修正案

(藤野議員)

賛成

そもそも議員報酬は人事院勧告の対象ではない。公務員の職務に対し人事院が評価し、勧告となる。市職員の期末手当の引き上げに便乗するべきではない。地方議員の報酬は人口や自治体予算等の特有の条件を基本とすべきである。よって議員報酬引き上げを認めないとする修正案に賛成する。

(良知議員)

反対

人事院勧告は、職員に対し適正な勤務条件を目的に勧告するものであり、議員の期末手当引き上げ根拠にはならないが、これまで慣例的に行われてきた。また、新型コロナウイルス感染症が日本国内に拡散している状況であり、計り知れない影響を及ぼす状況が見受けられる中、事業者や市民の暮らしなどの諸事情を勘案すれば見送るべきである。

(鈴木千議員)

賛成

議員の期末手当については、議員報酬と異なり、従来から人事院の勧告を踏まえ、引き上げを行ってきた経緯がある。今回の期末手当0.05月分の引き上げは妥当と判断する。

採決の結果、賛成少数で修正案は否決され、一般会計補正予算(第6号)は賛成多数により原案のとおり可決されました。
(採決状況はP11参照)

その他補正予算への質疑

接種者数減少の原因は

風しん第5期予防接種業務委託料

400万円減額

問

風しん第5期予防接種は年齢でお知らせし人数も把握していた事業だと思うが、減少の実態は

答

抗体検査は市が行うのではなく、会社の健診や事業所等の医療機関で行っていたので実施実績が伴っていない現状だ。

減額理由は

介護給付費等事業扶助費

2718万7000円減額

問

減額理由は当初の見込みの甘さか

答

重度の障害者も増えている中、認定状況を踏まえ当初予算を組み、利用率を定めている。利用サービス事業も医療等の介護費もあるため、実質利用されなかった方もおられるのではないか。

補助金の内容と申請数は

にぎわい創出商業活性化事業補助金

86万5000円減額

問

補助金の内容および現在までの申請数は

答

市内の商業団体が実施するイベントや広告事業等に補助するもの。今年度は共同のチラシ作成や市内飲食店が一堂に出店するイベント開催など6件の申請があった。

国の補助対象ではないのか

ICT活用推進事業費(委託料)

1190万円増額

問

一般財源(市が支出する予算)から550万円が計上されているが、学校へのICT機器の整備は国の補助対象ではないのか

答

事業のうち管理業務の委託料は補助対象外となっている。専門的な工事になるため、職員で対応できないことから計上した。



～議決結果と概要～

○全会一致のもの

件名	結果	概要
条例改正	可決	牧之原市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
可決	可決	牧之原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
補正予算	可決	令和元年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
可決	可決	令和元年度牧之原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
可決	可決	令和元年度牧之原市介護保険特別会計補正予算(第4号)
可決	可決	令和元年度牧之原市水道事業会計補正予算(第1号)
条例改正	可決	牧之原市監査委員条例及び牧之原市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
可決	可決	牧之原市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例
条例制定	可決	牧之原市原子力防災センター条例の制定について
可決	可決	牧之原市営バスの設置及び管理に関する条例の制定について
条例改正	可決	牧之原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
可決	可決	牧之原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する等の条例
制定	可決	牧之原市公立保育所民間移管審査委員会条例の制定について
条例改正	可決	牧之原市営住宅管理条例の一部を改正する条例
変更規約	可決	静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
当初予算	可決	令和2年度牧之原市一般会計予算
可決	可決	令和2年度牧之原市後期高齢者医療特別会計予算
可決	可決	令和2年度牧之原市土地取得特別会計予算
可決	可決	令和2年度牧之原市農業集落排水事業特別会計予算
可決	可決	令和2年度牧之原市水道事業会計予算
その他	可決	防災行政無線(同報系)デジタル化整備工事請負契約の一部変更について
可決	可決	市道路線の廃止について
可決	可決	市道路線の認定について
予算補正	可決	令和2年度牧之原市一般会計補正予算(第1号)
決議	可決	議案第17号令和2年度牧之原市一般会計予算に対する附帯決議

○賛否が分かれたもの

○：賛成 ●：反対	結果	鈴木長	濱崎	原口	吉田	平口	藤野	名波	植田	村田	良知	澤田	鈴木千	太田	大石	大井	中野	
補正予算	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	○	○	○	●	○	—	4億8558万9000円減額し、予算額を208億1,395万9,000円とするもの。
否決	否決	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	●	●	●	○	●	—	一般会計補正予算(第6号)のうち、議員の期末手当引上げ相当分30万円を減額し予備費へ組み替えるもの。
当初予算	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—	令和2年度国民健康保険特別会計予算を50億2,577万1,000円とするもの。
可決	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—	令和2年度介護保険特別会計予算を43億6,834万6,000円とするもの。
条例改正	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	○	○	○	●	○	—	人事院の給与勧告に伴い議員の期末手当を0.05月分引き上げるもの。

市政を問う!! 一般質問

令和元年10月の台風19号は、関東甲信越から東北地方にかけ甚大な被害をもたらした。この台風で最も注目されるのが、71河川140カ所もの堤防が決壊したことで、我が国の治水対策、堤防の脆弱さが露呈したことである。市内においては、二級河川の勝間田川で6カ所、萩間川で3カ所の越水があったほか、建物の床上・床下浸水、道路の崩壊、用排水路の決壊に農地の崩落・冠水等、多岐に渡る被害を受けた。そこで豪雨災害による治山治水対策について伺う。



濱崎 一輝

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



豪雨災害の備えは万全か



水田の貯留機能に加え人工的な調節池を備えれば大規模水害のリスクは低減する

問 県が管理する二級河川の整備完了予定は、河川の整備計画に基づき、おおむね20年間で目標に実施している。

答 速やかな復旧並びに河川整備促進を要望し、市内河川事業に3億6000万円の予算付けをしてもらった。

問 二級河川には農地や田んぼを活用した人工的な調節池や遊水地が必要と考えるが

答 有効だと思うが、現在の計画では河川断面の拡幅による河川改修が有効と考えており、調節池や遊水地の計画は含まれていない。しかし、遊休農地や荒廃農地を活用することは、十分考えていく必要はあり、ため池を調節池代わりに活用することも含めて、今後、河川整備計画に反映させていく必要があると思う。



本流（勝間田川）と支流の合流点に支流より流れ込む土砂

答 危険箇所を確認し、県とも協議をしながら対応を検討していく。

問 ※水源涵養機能を向上させる取り組みは

答 耕作放棄地は、農業委員等により土地所有者へ農地の適正管理の指導等をしており、間伐が困難な森林については、県の事業活用など、森林保全の取り組み方法について検討していく。

※水源涵養機能
森林に水を貯え河川の急激な増水を抑える機能

用語解説

環境の問題は、※SDGsなどでも取り上げられ、地球温暖化をはじめとして、世界的な問題として深刻化している。国や県でも法律や条例、対策計画や実施計画なども作成している。これを受け、「牧之原市総合計画」の環境面における課題解決の実現に向け、「第2次牧之原市環境基本計画」に基づいたさまざまな施策に取り組んでいる。

問 環境基本計画における「資源を大切にすることを育むまち」の5つの環境指標「衣類等の拠点回収量」「不法投棄の発生件数」「市民一人一日当たりのごみ発生量」「ごみのリサイクル率」「ごみ収集減量化や資源回収などの取組に対する市民満足度」の目標達成状況は



集められた資源ごみ



最終処分場の風景

答 「衣類等の拠点回収量」は目標15トンに対して16トン。「不法投棄の発生件数」は目標45件以下に対して38件。「市民一人一日当たりのごみ発生量」は目標812グラムに対して859グラム。「ごみのリサイクル率」は29・9%に対し28%。「ごみ収集、減量化や資源回収などの取組に対する市民満足度」は、55・4%に対して54・3%である。達成率では80%以上であり、最終目標に向けて順調に推移している。

問 市内で2分化されているごみ処理・回収方法等の一元化の取り組みの内容と進捗、現在の状況は

答 本市には、御前崎市、吉田町とそれぞれ一部事務組合があり、ごみの分別および収集の方法が市内で2つ存在するため、地区ごとに異なっている。相良地区では燃料・培養土等へリサイクルしているのに対し、榛原地区では、焼却処分を行っている。ごみの収集形態も2地区で異なっているが、資源リサイクルを推進するため、ごみの分け方・出し方について市のホームページに掲載し周知している。

一元化の取り組みは、榛原地区においてビニプラの収集回数をも2回から週1回に変更し、相良地区に合わせた。2分化されているごみ処理・回収方法等については、今後も市民の皆様からの要望や意見などを参考にしながら、組合を構成する市町および両施設と協議し、改善を図っていく。



原口 康之

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



市の環境への取り組み

※SDGs
17の目標と169のターゲットから構成される「持続可能な開発目標」

用語解説

一般質問

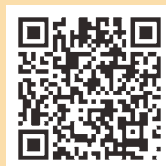
牧之原市の原子力災害対策重点区域のうち、PAZ圏の市内自治会10区の要配慮者とその支援者を重点避難者の対象としている。そこで、市内には要配慮者の安全かつ一時的な屋内退避を行うため、放射線防護施設が現在4カ所設置されている。また、今後も2カ所に同様の施設整備を進めている。しかし、この施設への避難方法を、いかに市民へ周知できるかが今後の課題だと思われる。

放射線防護施設への要配慮者対応は



名波 喜久

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



問 避難対象となる配慮者の把握方法と周知の方策は

答 各区の民生委員を通じて自己申告により災害時要援護者登録を行うことにより把握している。その名簿は本人同意のもと各区の自主防災組織との間で共有を図っている。



工事中の放射線防護施設
(令和2年3月完成：トーク地頭方西隣)

問 災害時は市内の混乱が予想される中、要配慮者の施設への避難対応は万全か

答 市と中電とで締結した「避難行動要支援者の安全確保に関する協定」に基づき、緊急事態における要配慮者の搬送などについて協力を得られる体制を構築するとともに、要配慮者をこの施設にどう搬送するか個別計画を策定し、搬送訓練を重ねて実施することにより、各種の課題を洗い出しながら着実に市民の安全を守れるよう取り組む。

問 施設の利用・管理は誰が行うのか

答 当施設は国の補助金を活用しているため利用制限はあるが、平常時は地域の会合等での利用は可能なため、制限の範囲内で地域住民が最大限に活用できるよう考えている。また、管理は当面の間、市が行う。

学校プールのあり方は

現在、公共施設マネジメント基本計画に沿って「学校再編計画策定委員会」が組織され研究・調査が行われている。その中、学校プールにおいては全て老朽化が進行し、また利用頻度も低いことから、プールの有効利用を念頭に検討すべき。

問 学校プールの利用と現状をどう見ているか

答 1年のうち、わずかな期間しか使用されていない。小中学校の児童数が減少する中、効率的な利用とプールのあり方そのものの検討が必要と考えている。

問 今後のプールのあり方を検討対象とした計画はあるのか

答 共同利用や民間施設の利用、授業のあり方も含めて検討し、学校再編計画の中で方針を示したい。

相良、榛原両図書館ともに、それぞれ3万冊を所蔵している状況であるが、日本図書館協会が示す「公立図書館の任務と目標」の最低基準の5万冊と比較し、かなり少ない蔵書となっている。それらを改善する必要がある中、相良図書館の整備が旧ジャンボエンチヨー店舗建物内の一部を賃貸借して開始すると発表された。そのことを踏まえ質問する。

問 榛原図書館の整備はどのように考えているか

答 榛原図書館の整備計画は榛原文化センターを活用して整備する。1階を図書館とし、2階は学習スペース等、あまり荷重がかからない設備として使えば全体で600㎡程度確保できると考えている。

答 面積が広くなりアクセスもしやすい環境になる。また、市内より御前崎市立図書館を利用している人が約60人、吉田町立図書館が約30人いる。その人たちにも利用してもらえれば150人程度の利用は見込める。

問 相良図書館の整備において旧ジャンボエンチヨー建物借用と新設した場合の経済比較は

答 15年先で1億3000万円、20年先でも1億円ほど建物を借用した場合の方が安価となる。

問 借用建物の耐用年数は、また築何年経過しているか

答 平成元年に建築され、現在30年経過している。昭和56年の新耐震基準以降に建築されているため、基準は満たしている。

問 借地料、借用期間は

答 予算の議決前であり、建物賃貸借契約は締結していないが、施設所有者との協議交渉では賃貸料月額60万円、借用期間は15年または20年を想定している。



相良図書館開館先

鈴木 長馬

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



図書館整備への対応は



榛原図書館が入る文化センター

問 ミルキーウェイショッPINGセンター内へ図書館を開館することにより、にぎわいが創出されるとあるが商店街への影響は

答 新たな人のにぎわいをつくるという意欲的な取り組みになるので、商店街への影響はない。何か影響がある場合には、しっかり見ていくことを考えている。

一般質問

国の主導により進められようとしている「GIGAスクール構想」は、子どもたち一人に1台ずつ「端末(情報機器)」を整備することにより、「誰一人取り残すことなく、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現」を目的としている。重要なのは「整備して終わり」ではなく「しっかりと活用することである」。



問 今回の端末は、「Wi-Fi機」である。家庭の環境等によつて格差が起これば、現時点では自宅への持ち帰りを当初から進めることは考えていない。次の買い替え時等に可能性はあるかと思う。

答 今回の端末は、「Wi-Fi機」である。家庭の環境等によつて格差が起これば、現時点では自宅への持ち帰りを当初から進めることは考えていない。次の買い替え時等に可能性はあるかと思う。

問 具体的にどう授業へと生かしていくのか

答 各学校に1名ずついるICT研究推進委員が研究し、学校に広めている。

問 端末の週間稼働授業数はどれくらいを想定しているのか

答 目標時間数はない。使える授業等を見定めながら活用するよう、学校にはお願いしていく。

問 整備する端末は、ノートPCやタブレットが考えられるが

答 タブレットという方向で検討している。

問 タブレットにもメリット、デメリットがあり、検証・把握はされていると思うが、メリットの1つにノートPCに比べてバッテリーがもつため、どこへでも持ち運べるという可搬性の高さが挙げられる。利点を生かし自宅に持ち帰っての自習を想定しているのか

答 現段階では、「教室に配置する」という想定であるため、基本的には校内の活用を中心に考えている。家庭に持ち帰るということについても、機器の設定はできるため今後の検討になってくる。

問 今後持ち帰りを可とするにも、家庭によりWi-Fi環境がない場合もある。端末独自で通信を可能とする「セルラー機」を整備しておかないと無理ではないか



肝心なのは、どう学びに生かすか

GIGAスクールの目的実現に向けて

平口 朋彦

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



学校施設、子育て施設等の公共施設の老朽化が進み、現状の施設を維持・更新していくには今後40年間で680億円の費用が必要になる。現在、人口減少が進み、財源不足が生じることから、全てを更新することはできず、施設をなくしたり、利便性が低下したりするなど、痛みが伴う「公共施設マネジメント計画」が進められ、市の将来のまちづくりに大きな変化をもたらす大変重要なものである。

植田 博巳

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



公共施設マネジメント基本計画

問 新計画の取組状況は

答 全般的には、施設の除却や検討などおおむね達成しているが、史料館等の機能集約の検討や、相良総合グラウンドの芝生化など、計画どおり進んでいないものもある。学校施設は、小中一貫校への再編に向け検討を進めており、子育て施設は、「牧之原市保育園等施設マネジメント計画」を策定した。図書館は、令和2年度、相良図書館の整備を実施する。

問 浸水の恐れがある半地下に歴史上重要な資料が展示されている史料館と民俗資料館等との集約の実施は

答 外部有識者を構成員とする検討の場を設置して進める。

問 相良総合グラウンドの芝生化は前市長、現市長が実施に向けた答弁をし、平成30年度には芝生化が完了する計画だが



閉館した相良公民館

答 管理を含め検討しているが具体的に進んでいない。良い方法を見つけて進める。

問 公園の全体整備計画は

答 油田の里公園は改修、小堤山公園は防災を目的とした整備計画を作る。ふるさと体験の森公園は拡張するなど、個々の計画で実施する。



市内の学校では小中一貫校への再編が検討されている

問 学校再編は計画に沿って進められているが、まち全体のあり方、総合計画、都市計画等に大きく関わる。「木を見て森を見ず」にならないよう、個々の計画と全体調整は取れているのか

答 生活の利便性や市民サービス向上が重要であり、学校施設が地域と一体であることが必要である。方針をしっかりと固め、令和2年度も個別計画をまとめ、第2期の計画に反映する。

問 将来に係る重要な計画である。市民に意見を聞く機会を十分にとる必要があるが

答 説明、意見を聴く場を設け確実に取り組む。

一般質問

令和2年度の予算案が提出された。予算概要では大規模プロジェクトの推進計画により厳しい編成となったとして、財源は財政調整基金や減債基金の取崩しや起債の発行を行っている。今後の財政についていただいた。

藤野 守



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



これからの市財政の取り組みは

問 予算編成の基本方針は何か
答 総合計画に沿って安全安心の確保、若者を惹きつけるまちづくりを推進する。人口減少、沿岸部の地価下落、産業の低迷を止めるための内容とした。予算はこれまで準備してきたプロジェクトが重なり大規模となったが、本市の持続可能性を高めている。

問 経常収支比率は合併以降84%前後で推移しているが、起債が増加する中で財政運営の弾力性が低下するという心配はないか
答 高台開発、放射線防護施設、ウエイブプール建設等の大型プロジェクトが始まり借入金が増加する。今後とも指数に表れない現金の不足等が生じないように財政の弾力性を維持する。

問 具体的に財政の弾力性を維持をどうしていくか
答 特に公共施設の維持費用や歳入面での確実な金額を見積もっていく。令和

2年度から取り組む行政改革の視点で事業の見直しを徹底する。

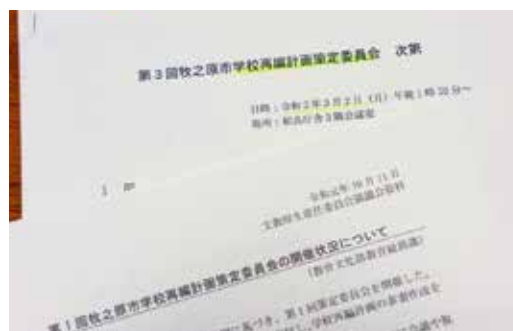
問 数年にまたがる大規模事業が予定されている。一旦事業が開始されれば中止することはできない。いつの間にか市財政の体力が奪われていく懸念はないか
答 大規模事業は借入金で賄うことになる。後年度にかけ返済負担が増えることになる。長期の返済計画、施設維持のための経費等の必要経費をしつかり見込み歳入とのバランスを図り財政運営をしていく。



令和2年度予算書

問 地方交付税の算定に影響を与える市の人口は急速に減少していくと予想されている。ここ数年、市財政の指数は一定の改善が図られてきている。今後の財政運営について市長の考えは
答 何もしなければ2045年に牧之原市の人口は3万人を切る。事業や開発計画により雇用、税収面での経済波及効果が生まれる。将来的には有効、効果的な事業と考えている。

○その他の質問
小中一貫校について



開催されている
学校再編計画策定委員会

大石 和央



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



住民主体の事前復興計画の必要性

近年は地震や台風、集中豪雨など大規模な災害が発生しており、どのように備えるべきかが大きな課題である。阪神淡路大震災後の防災計画や、東日本大震災における復興計画を総括し、市の災害対策を考えることが重要ではないか。今後、南海トラフ地震が予測される地域として、事前に復興の青写真をまちづくり計画に描いておくことは必要であろう。

問 事前復興計画をどのように捉えているのか
答 災害直後の市民生活や行政機能が整わない中で、住民意向を図りながら復興計画を策定することは困難であるため、あらかじめ作成する重要性は理解する。

問 事前復興計画を策定する考えはないか
答 市民の合意形成が必要。被害想定上において具体的な土地利用計画を策定するのは、現時点で難しいと考えている。

問 復興計画が実施されても、元の人口に戻らない理由は他に生活基盤を移すなり、従前のコミュニティが失われたことにある。復興とは何かが問われているが
答 本市の場合、居住誘導区域をL1津波想定にするのか、もしくはL2想定にするのか明確な答えが出されていない。現状、国土交通省と詰めている段階であり、その重要性は十分認識をしている。

問 津波浸水区域の住宅規制や仮設住宅用地は、今から整備し集団移転を誘導するなど、思い切った取り組みを行政と市民とで検討する考えは
答 市ではL2の防潮堤整備計画を策定した。防潮堤は長期計画という位置づけであるが、国や県はL2防潮堤を整備してもこれまでのイエローゾーンやレッドゾーンを消す考えはないという状況にあり、これを踏まえて実施していかなければならないと考える。

問 市の国土強靱化地域計画の策定など、関連する計画に事前復興を盛り込んでいくことも必要ではないか
答 まずは、総合計画や都市計画マスタープランに位置づけられたものを国土強靱化地域計画に定める。次期総合計画や事前復興計画等の新たな計画については、再度書きかえていうことで進めていきたい。



東日本大震災での大津波

議員研修会を開催しました！

令和元年2月12日に相良庁舎4階大会議室にて、長野県飯綱町議会の元議長 寺島 渉氏をお招きし、議員研修会を開催しました。8年間に及ぶ議長歴の中で「学ぶ議会」と「議員の自由討議」を柱に据えた議会改革を推進されてきたことや、政務活動費についてなど多岐に渡るお話をお聞きしました。また今まで、牧之原市議会が協議してきた「定数」と「議員報酬」という問題の本質は、本来両者別物であることから、同一に議論することは馴染まないのではないかとの見解をいただきました。この研修会を生かし今後、さらなる議論を進めていきます。



市議会では令和2年度にタブレットを導入します！

市議会では令和2年9月にタブレット端末の導入を予定しております。これは定例会や各種会議等でのペーパーレス化を図り、ICTを活用した議会活動および議員活動を目指すものです。タブレット端末導入のメリットはペーパーレス化のほか、膨大な資料にいつでも即時アクセスが可能となることで日々の政務に役立てること、災害発生時に災害情報の収集および共有することも可能となります。また当局職員の業務量軽減にもつながります。現在、推進作業チームにて使用規程や運用方法等、具体的な検討を進めています。



議会を傍聴してみませんか

6月定例会の日程

- | | |
|---------|----------------------------------|
| 6月1日（月） | 提案説明 |
| 11日（木） | 通告質疑 |
| 15日（月） | 一般質問
※17日は一般質問者数が
13名以上の場合 |
| 16日（火） | |
| 17日（水） | |
| 26日（金） | 審議・採決 |

※補正予算連合審査会 6月19日（金）



もっと市議会を知ろう！



傍聴する

市議会で行われている会議は全て公開です。



録画配信を見る

一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継 [検索](#) ← クリック



会議録を見る

ホームページで本会議や委員会の会議録を見ることができます。

今号の表紙

【牧之原小学校 満面の笑み】

敷地内の「めぐみの森」での休憩中の一コマです。「素晴らしい笑顔をつつまでも大切にしたい」と、撮影した先生の思いが込められています。

編集後記

大型予算が組まれた令和2年度がスタートしました。予算審査と同時期に、新型コロナウイルスが感染拡大し、全国的に各種の行事・イベントなどの自粛を受け、市内各所でも大きな影響が出ています。市議会では、令和2年度一般会計予算に対し、附帯決議を付しました。終わりが見えないからこそ、予算の執行状況を慎重に見守っていきます。

議会広報特別委員会
委員長 濱崎 一輝
副委員長 原口 康之
委員 藤野 康守
吉田 朋彦
鈴木 長馬